

**令和6年度三重県アセアン産業コーディネーター機能設置事業業務委託  
企画提案コンペ参加仕様書**

**1 事業の目的**

本業務委託は、県内中小企業・小規模企業等のアセアン地域における海外進出や販路開拓等の海外事業展開の取組を伴走型で支援することにより、県内中小企業・小規模企業等の国際競争力を向上し、ビジネスチャンスの拡大及び海外展開を促進することを目的とする。

**2 委託業務の概要**

(1) 委託業務名

令和6年度三重県アセアン産業コーディネーター機能設置事業業務委託

(2) 業務内容

別添「令和6年度三重県アセアン産業コーディネーター機能設置事業業務委託仕様書」(以下「業務仕様書」という。)のとおり

(3) 委託期間

契約の日から令和7年3月31日(月)まで

**3 契約上限額**

9,945,111円(消費税及び地方消費税を含む)

**4 参加条件**

次に掲げる条件をすべて満たした者とします。

(1) 参加者資格

- ① 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- ② 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
- ③ 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。
- ④ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

(2) 最優秀提案者資格

- ① 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

**5 質問の申請及び回答に関する事項**

(1) 本件に関する質問(企画提案の手続き、参加資格、仕様内容、契約内容等の企画提案及び契約に関する一切の事項)がある場合は、次のとおり文書により行ってください。

- ① 申請期限 令和6年5月7日(火)12時まで(必着)

② 提出場所 下記 21 に示す所属

③ 提出方法 質問申請書（第 3 号様式）を電子メールにより提出

※質問申請書を送信したときは、必ず上記②まで電話にて着信の確認をしてください。

(2) 質問内容に対する回答は、令和 6 年 5 月 8 日（水）17 時までに三重県ホームページの「企画提案コンペ等公告」に掲載します。

なお、質問申請提出の有無にかかわらず、企画提案書等提出前には質問内容に対する回答ページをご確認ください。

(3) 本件の事項その他に関し疑義がある場合は、下記 21 に示す所属に説明を求めるようにしてください。企画提案コンペ後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできませんので、予め十分ご承知おきください。

## 6 提出を求める企画提案書等の内容

持参又は郵送の場合の次に掲げる企画提案書類は、日本産業規格（JIS）A 4 サイズを使用してください。提出書類の部数は下記に示すとおりとします。

また、様式は指定しているものを除き任意とし、指定しているものは当該指定様式により提出してください。

(1) 企画提案コンペ参加資格確認申請書（第 1 号様式） 1 部

(2) 次に掲げる書類 1 部

① 法人にあつては、「登記簿謄本」又は「登記事項証明書」

② 個人にあつては、申請者の本籍地市区町村長発行の「身分証明書」及び東京法務局発行の「成年被後見人、被補佐人等について登記されていないことの証明書」の写し

(3) 企画提案コンペの参加に関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合は委任状（第 2 号様式）を添付。

(4) 企画提案書 9 部

企画提案書には、業務仕様書の内容を踏まえ、以下①～④の内容を示すこと。また、企画提案書は、両面印刷のうえ長辺を綴じて 20 頁以内で作成すること。

なお、提出した企画提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

①委託業務を行うに当たっての基本方針

- ・ 職員の配置、効率的で効果的な運営体制、法令順守に必要な体制等について（業務全体のフロー図を記載すること）

② 主担当者の専門性等

- ・ 経歴・経験年数・得意なビジネス分野など
- ・ 主担当者の言語能力

③ 海外現地デスク業務を行うに当たっての基本方針

- ・ 業務にあたっての基本的な考え方
- ・ 実施内容とその実施方法等
- ・ 想定される効果

・申請者の強みと実績

※仕様書記載内容の業務については網羅し、「基本的な考え、重要と考える項目、実施内容・方法、実績」等、及び、特に申請者の既存のネットワーク、伴走型支援の実施にあたっての考え方を記載すること。

※また、独自の取組を提案し、その取組について「基本的な考え、重要と考える項目、実施内容・方法、実績」等を記載すること。

④ その他

・業務を遂行するにあたっての協力機関及び協力専門家等について

・委託業務外の支援について

・取り組める内容、サポート体制等について

・同様の業務の実施実績（実施年度、事業名、契約相手先）（2件まで）

・事務所の効果的なPRに関すること

・提案の内容について、他者に対して優位であると思われる点

・上記以外で、この業務を行うにあたって、自社の能力をPRできる事項

(5) 経費見積書 9部（記載様式は特に定めないが、発行責任者、担当者の氏名、連絡先を明記すること。また、積算の内訳については、大きく分類して「一式」と見積もるのではなく、費用の内訳を可能な限り詳細に記載すること。消費税額等がわかるように明記し、合計金額は消費税等を含めた金額で記載すること。以下「見積書」という。）

(6) 提案事業者の概要書 9部

・組織概要（名称、所在地、設立年月日、資本金、従業員数等）

・自社パンフレットでも可

## 7 企画提案資料の提出期限及び提出先

(1) 上記6(1)～(3)で示す書類

① 申請期限 令和6年5月9日（木）10時まで（必着）

② 提出場所 下記21に示す所属

③ 提出方法 郵便または民間事業者による信書便で送付、または持参  
若しくは電子メールにより提出

※上記6(1)～(3)で示す書類を持参以外の方法により提出する場合は、提出期限までに電話にて担当部局に受理の確認を行うこと。

※参加資格の有無については、プレゼンテーションの実施までに電子メールで通知します。

(2) 上記6(4)～(6)で示す書類

① 申請期間 令和6年5月17日（金）17時まで（必着）

② 提出場所 下記21に示す所属

③ 提出方法 郵便または民間事業者による信書便で送付、または持参

※原則として、企画提案資料を提出する際は、上記2つの方法によるものとする。

ただし、海外から提出する場合に限り、メールでの提出も可とする。

※メールでの提出を予定している場合、令和6年5月9日（木）10時までに下記

21 に示す所属にその旨を連絡すること。

※メールで提出する場合、上記 6 (4) ~ (6) の資料は、PDF 化して 1 つのファイルに集約のうえ、メールに添付すること。なお、メールサイズが 25MB を超える場合、提出前に担当部局と提出方法について、調整を図ること。

※上記 6 (4) ~ (6) の資料を持参以外の方法により提出する場合は、提出期限までに電話にて担当部局に受理の確認を行うこと。

## 8 最優秀提案者の選定方法に関する事項

### (1) 選定方法

本参加仕様書及び業務仕様書に基づき提出された企画提案書等について、別に設置する「令和 6 年度三重県アセアン産業コーディネーター機能設置事業業務委託企画提案コンペ選定委員会」(以下「選定委員会」という。)において、その内容の審査を行い、順位付けを行ったうえで、最優秀提案を 1 件選定します。

### (2) プレゼンテーションの実施

提案内容の審査を行うため、提案者によるプレゼンテーションを実施します。

- ① 日時 令和 6 年 5 月 23 日 (木)
- ② 場所 Web 会議システム (Zoom Meeting) を利用したオンライン
- ③ 時間 提案者ごとに時間を設定のうえ別途連絡します。
- ④ 事前審査 提案者が多数の場合、選定委員会で事前に書類審査を行い、優秀提案者を 5 者程度選定したうえで、当該優秀提案者によるプレゼンテーションを実施するものとします。
- ⑤ その他 プレゼンテーションは、提出のあった企画提案書及び見積書のみによるものとします (提出していない資料は当日使用不可)。

## 9 最優秀提案を選定するための評価基準に関する事項

以下の項目等により、企画提案書等を総合的に評価して選定します。

### (1) 的確性

- ・提案内容は、事業の趣旨を的確に理解し、具体的なものとなっているか。
- ・実施の手法等は的確で合理的かつ具体性があるか。

### (2) 企画性

- ・独自の取組を含む提案内容となっているか。
- ・その他、積極的な提案があるか

### (3) 専門性

- ・個別案件に適した方策を設定し、具体的にアドバイスできる専門的な能力はあるか。
- ・現地の事情に精通した専門家や関係機関とのネットワークを有するか。

### (4) 実行性・計画性

- ・業務実施にあたっての県との連絡体制は十分か。また、社内体制及び業務に関係する社外組織との連絡体制は十分か。
- ・実施スケジュールは適切なものとなっているか。

- ・類似業務に関しての実績及び経験があるか。

(5) 経済性

- ・見積額及び積算内訳・根拠は適当か。
- ・費用対効果の観点から、効率的な内容となっているか。

## 10 最優秀提案の選定結果

最優秀提案者が決定した後に、すべての企画提案者に対して選定委員会の日より1週間以内に、通知します。

## 11 最優秀提案者に提出を求める書類に関する事項

最優秀提案者にあつては、上記10の通知を受けた後に、以下の書類を提出していただきます。

(1) 提出書類

- ① 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3未納税額のない証明用)」(所管税務署が過去6月以内に発行したもの。)の写し
- ② 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したもの。)の写し
- ③ 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す契約実績証明書(第4号様式)

(2) 提出期限 別途通知します。

(3) 提出場所 下記21に示す所属

(4) 提出方法 郵送又は持参

## 12 不適格事項

次のいずれかに該当するときは、その者の参加及び提案は無効とします。

- (1) 企画提案コンペに参加する資格のない者が提案したとき。
- (2) 提案者が当該企画提案コンペに対して2以上の提案をしたとき。
- (3) 提案者が他人の提案の代理をしたとき(委任状による委任を受けている場合を除く)。
- (4) 参加に際して事実と反する申込み又は提案などの不正行為があったとき。
- (5) 見積書の金額又は企画提案書もしくは見積書の重要な文字を訂正したとき。
- (6) 住所(所在地)、商号又は名称を欠く見積書を提出したとき。
- (7) 重要な文字の誤脱、又は識別しがたい企画提案書又は見積書を提出したとき。
- (8) 提出書類が提出期限を越えて提出されたとき。
- (9) その他、あらかじめ指示した事項に違反したとき及び提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

## 13 契約方法に関する事項

- (1) 当該業務を遂行できると三重県知事が判断した提案者であつて、三重県会計規則(平成18年三重県規則第69号。以下「規則」という。)第65条の規定により定め

た予定価格の範囲内で、最も優れた提案を行った最優秀提案者と契約条件を協議のうえ、委託契約を締結します。契約協議が不調のときは、上記8により順位づけられた上位の者から順に契約締結の協議を行います。

- (2) 契約条項は、三重県雇用経済部企業誘致推進課において示します。
- (3) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。
- (4) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は見積書に記載された金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。
- (5) 契約は、三重県雇用経済部企業誘致推進課において行います。また、契約金額は、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。

#### 14 検査

契約条項の定めるところによります。

#### 15 契約代金の支払い方法及び支払い時期

契約条項の定めるところによります。

#### 16 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

#### 17 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

#### 18 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
  - ① 断固として不当介入を拒否すること。

- ② 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
  - ③ 発注所属に報告すること。
  - ④ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)②又は③の義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

## 19 障がいを理由とする差別の解消の推進

受託者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）を遵守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に順じ適切に対応するものとします。

## 20 その他

- (1) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとします。
- (2) 契約にあたり、原則として業務の再委託は認めません。ただし、三重県の承諾を得たうえで業務の一部を再委託する場合はこの限りではありません。
- (3) 企画提案書等の作成及び提出並びにプレゼンテーション等に要する経費は、提案者が負担するものとします。
- (4) 企画提案書等提出された書類の返却は、一切行いません。
- (5) 企画提案書等提出された書類は、三重県情報公開条例（平成11年三重県条例第42号）に基づき、情報公開の対象文書となります。
- (6) 企画提案書等提出された書類は、特別な事情がない限り再提出は認めません。
- (7) 企画提案書等に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし、落札停止要綱に基づく資格停止を行うことがあります。
- (8) 当該企画提案コンペの参加にあたり、国内の法律及び三重県における諸規程を遵守し、本参加仕様書等に基づき適正な企画提案を行わなければなりません。
- (9) 契約の相手方となった場合には、業務仕様書等に記載された内容等を遵守し、誠実に契約を履行しなければなりません。
- (10) 当該企画提案コンペの公告の日以降に、三重県行政組織規則の改正があった場合、本仕様書に定める組織は、当該業務を所管する新しい組織に読み替えることとします。
- (11) 企画提案コンペ参加仕様書に記載の日時は、全て日本時間とする。
- (12) その他必要な事項は、規則に規定するところによります。

## 21 連絡先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

三重県雇用経済部企業誘致推進課 海外展開支援班 山下・倉野

TEL : 059-224-2499

FAX : 059-224-2221

E-mail : kaigai@pref.mie.lg.jp